

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <https://www.jsr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 武田 佳子 TEL 03(6218)3517
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	256,594	14.7	42,289	45.0	42,101	58.5	37,411	454.3	35,372	430.0	45,632	497.0
2021年3月期第3四半期	223,728	-	29,163	-	26,565	-	6,749	△69.0	6,674	△64.8	7,643	△64.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	164.52	164.30
2021年3月期第3四半期	31.07	31.02

(参考) 税引前四半期利益 2022年3月期第3四半期 43,139百万円 (79.7%) 2021年3月期第3四半期 24,012百万円 (-%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、エラストマー事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は要約四半期連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示しております。

なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	761,262	401,849	364,275	47.9	1,693.67
2021年3月期	672,773	370,736	333,995	49.6	1,554.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	35.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,500	11.1	52,500	38.5	52,300	52.8	39,000	-	35,500	-	165.06

(参考) 税引前当期利益 通期 51,800百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、エラストマー事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は2022年3月期の連結業績予想及び前期の連結業績上、継続事業と区分して、売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示しております。ただし、前期の連結業績は監査前の数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） Inpria Corporation、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	226,126,145株	2021年3月期	226,126,145株
2022年3月期3Q	11,045,571株	2021年3月期	11,223,335株
2022年3月期3Q	214,997,323株	2021年3月期3Q	214,815,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年1月31日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年12月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、半導体市場はデジタル化の進展によるインフラやデバイス需要の拡大により好調でした。バイオ医薬品関連市場も好調に推移いたしました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業においては最先端技術に対応した製品の拡販をすすめ、さらに、先端リソグラフィ分野におけるリーダーとしてのポジションを強化するために、米国の次世代EUV用メタルレジストメーカーであるInpria Corporationを子会社化することで、フォトレジストの製品ポートフォリオに将来技術となるメタルレジストを加えました。また、ディスプレイ材料事業では引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進めました。

ライフサイエンス事業では、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、バイオ医薬品の開発・製造受託（CDMO事業）、医薬品の開発受託（CRO事業）を中心に拡大に努め売上収益が大幅に増加しました。

合成樹脂事業では、主に自動車業界の需要回復を取り込み売上収益を伸ばしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2,565億94百万円（前年同期比14.7%増）、コア営業利益422億89百万円（同45.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益353億72百万円（同430.0%増）となりました。

2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させた上で、2022年4月に当該承継会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	112,135	50.1%	123,289	48.0%	11,154	9.9%
ライフサイエンス事業	40,360	18.1%	53,320	20.8%	12,960	32.1%
合成樹脂事業	55,054	24.6%	70,664	27.6%	15,610	28.4%
その他事業	16,179	7.2%	9,322	3.6%	△6,857	△42.4%
調整額	0	0.0%	△0	△0.0%	△0	—%
合計	223,728	100.00%	256,594	100.0%	32,867	14.7%

国内売上収益	76,394	34.1%	84,987	33.1%	8,593	11.2%
海外売上収益	147,333	65.9%	171,607	66.9%	24,274	16.5%

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
コア営業利益	29,163	13.0%	42,289	16.5%	13,126	45.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,674	3.0%	35,372	13.8%	28,698	430.0%

① デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、半導体材料は好調な半導体市場を背景に販売を伸ばし、ディスプレイ材料は中国での拡販を進め、売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、半導体材料の売上収益の増加に伴う利益の増加及びInpria Corporation株式の追加取得による再評価益により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比9.9%増の1,232億89百万円、コア営業利益は前年同期比36.2%増の363億34百万円となりました。

② ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、主にCDMO事業、CRO事業及びバイオプロセス材料の販売拡大により売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、成長投資による費用の増加はあったものの、売上収益の増加により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比32.1%増の533億20百万円、コア営業利益は前年同期比30.4%増の38億40百万円となりました。

③ 合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、昨年度低迷していた自動車生産の回復を背景に、販売数量を大きく伸ばしたことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、売上収益の増加に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比28.4%増の706億64百万円、コア営業利益は前年同期比102.1%増の50億50百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月8日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,377	51,952
営業債権及びその他の債権	125,292	77,752
棚卸資産	104,862	85,697
その他の金融資産	1,933	293
その他の流動資産	11,815	15,959
小計	329,279	231,653
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産	—	173,788
流動資産合計	329,279	405,442
非流動資産		
有形固定資産	170,428	154,694
のれん	58,633	117,802
その他の無形資産	15,014	14,706
持分法で会計処理されている投資	21,015	2,892
退職給付に係る資産	4,905	4,874
その他の金融資産	49,751	32,038
その他の非流動資産	3,598	2,584
繰延税金資産	20,150	26,231
非流動資産合計	343,494	355,821
資産合計	672,773	761,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,797	65,507
契約負債	9,368	9,749
借入金	37,872	41,280
未払法人所得税	4,866	11,512
引当金	1,837	85
その他の金融負債	3,874	2,697
その他の流動負債	10,196	6,875
小計	168,810	137,705
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	126,434
流動負債合計	168,810	264,139
非流動負債		
契約負債	7,861	12,390
社債及び借入金	81,406	48,627
退職給付に係る負債	16,434	10,151
その他の金融負債	19,314	15,852
その他の非流動負債	5,136	4,622
繰延税金負債	3,077	3,632
非流動負債合計	133,227	95,274
負債合計	302,036	359,413
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,562	11,906
利益剰余金	302,916	331,950
自己株式	△19,202	△18,900
その他の資本の構成要素	15,348	15,948
親会社の所有者に帰属する持分合計	333,995	364,275
非支配持分	36,741	37,574
資本合計	370,736	401,849
負債及び資本合計	672,773	761,262

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	223,728	256,594
売上原価	△139,656	△159,252
売上総利益	84,072	97,342
販売費及び一般管理費	△54,870	△62,756
その他の営業収益	1,236	9,733
その他の営業費用	△3,802	△2,194
持分法による投資損益	△71	△25
営業利益	26,565	42,101
金融収益	510	2,255
金融費用	△3,063	△1,217
税引前四半期利益	24,012	43,139
法人所得税	△6,074	△9,414
継続事業からの四半期利益	17,938	33,725
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△11,189	3,686
四半期利益	6,749	37,411
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,674	35,372
非支配持分	75	2,039
合計	6,749	37,411
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	31.07	164.52
継続事業	78.82	146.80
非継続事業	△47.75	17.72
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	31.02	164.30
継続事業	78.69	146.61
非継続事業	△47.67	17.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	6,749	37,411
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,185	1,480
確定給付負債(資産)の再測定額	△129	211
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	7	18
在外営業活動体の換算差額	447	5,962
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△615	553
税引後その他の包括利益合計	895	8,221
四半期包括利益合計	7,643	45,632
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,764	43,805
非支配持分	880	1,827
合計	7,643	45,632

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	23,370	18,242	369,102	△19,547	5,626	396,793	40,619	437,412
四半期利益			6,674			6,674	75	6,749
その他の包括利益					90	90	805	895
四半期包括利益合計	-	-	6,674	-	90	6,764	880	7,643
株式報酬取引		12		266	△107	170		170
配当金			△12,888			△12,888	△463	△13,352
自己株式の変動		△11		58		47		47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			726		△726	-		-
非支配持分の変動		△5,691			△23	△5,714	△4,298	△10,012
その他の増減額			△554		460	△95	0	△94
所有者との取引額等合計	-	△5,690	△12,716	324	△397	△18,480	△4,761	△23,241
2020年12月31日残高	23,370	12,551	363,060	△19,223	5,319	385,077	36,738	421,814

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	23,370	11,562	302,916	△19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
四半期利益			35,372			35,372	2,039	37,411
その他の包括利益					8,433	8,433	△212	8,221
四半期包括利益合計	-	-	35,372	-	8,433	43,805	1,827	45,632
株式報酬取引		328		248	△196	380		380
配当金			△13,975			△13,975	△1,127	△15,102
自己株式の変動		△12		54		42		42
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,637		△7,637	-		-
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
その他の増減額		△6				△6		△6
所有者との取引額等合計	-	343	△6,337	302	△7,833	△13,525	△994	△14,519
2021年12月31日残高	23,370	11,906	331,950	△18,900	15,948	364,275	37,574	401,849

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは従来、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

この変更は、当社が当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業の一部を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、2021年5月11日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結したのに伴い、エラストマー事業を非継続事業に分類したことによるものです。当社が日本合成ゴム分割準備株式会社に承継しないエラストマー事業の一部は金額的な重要性が低下したため、「その他」へ区分を変更しております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性にに基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

当社は、第1四半期連結会計期間よりエラストマー事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報はエラストマー事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトリソグ、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収益	112,135	40,360	55,054	16,179	223,728	0	223,728
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,668	2,944	2,499	1,144	33,255	△4,092	29,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△4,092百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収益	123,289	53,320	70,664	9,322	256,594	△0	256,594
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	36,334	3,840	5,050	816	46,041	△3,751	42,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,751百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	29,163	42,289
減損損失戻入	-	1,175
事業構造改革費用	△2,438	-
子会社出資金評価損	-	△1,411
割増退職金	△160	-
その他	-	48
営業利益	26,565	42,101
金融収益	510	2,255
金融費用	△3,063	△1,217
税引前四半期利益	24,012	43,139

(企業結合等関係)

(Inpria Corporationの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社はEUV用メタルレジストの開発・製造をしているInpria Corporation（所在地：米国オレゴン州、CEO：Andrew Grenville、以下「Inpria」）の78.7%の株式を2021年10月29日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Inpria Corporation
事業の内容 EUV用メタルレジストの開発・製造

② 取得日

2021年10月29日

③ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 21.3%
取得日に追加取得した議決権比率 78.7%
取得日の議決権比率 100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

Inpriaは、2007年の設立以来、EUV用メタルレジストの開発に取り組んでおり、主要製品であるスズ酸化物を主成分とするメタルレジストは、EUV露光系で世界最高性能の限界解像度を達成しています。さらに、従来のレジストに比べドライエッチング時のパターン転写性能が高く半導体の量産プロセスに対しても優れた適正を有しています。

本買収の完了によって、当社の強みであるフォトレジストの製品ポートフォリオに有力な将来技術であるメタル系レジストを加え、顧客の更なる微細化技術を支える先端材料企業として、シームレスに価値を提供することを目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	9,447
現金	46,654
支払対価の公正価値 計	56,101
流動資産	
現金及び現金同等物	1,043
営業債権及びその他の債権	151
その他	151
非流動資産	
有形固定資産	357
その他	9
取得資産	1,711
流動負債	
営業債務及びその他の債務	572
その他	76
非流動負債	
その他	9
引受負債	658
のれん	55,048

当第3四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当社が取得日直前に保有していた資本持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果として認識した評価益は7,467百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。また、当企業結合に係る取得関連コストは122百万円であり、当四半期連結累計期間に発生した金額を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	46,654
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,611

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書に含まれているInpriaから生じた売上収益及び四半期利益、並びに当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益への影響は軽微であります。